

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名		再生医療の実現化プロジェクト		担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度～		担当課室	ライフサイエンス課	ライフサイエンス課長 板倉康洋			
会計区分		一般会計		施策名	X-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	iPS細胞(人工多能性幹細胞)研究等の加速に向けた総合戦略改訂版(平成21年1月文部科学大臣決定)、iPS細胞研究ロードマップ(平成21年6月文部科学省)、新たなライフサイエンス研究の構築と展開(平成21年12月ライフサイエンス委員会)、新成長戦略(平成22年6月閣議決定)、第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)、医療イノベーション5か年戦略(平成24年6月医療イノベーション会議)、今後の幹細胞・再生医学研究の在り方について(平成24年6月幹細胞・再生医学戦略作業部会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		世界でも比類なき高齢化社会を迎えている我が国において、難病・生活習慣病に対し、これまでの医療を根本的に変革する可能性のある細胞移植・細胞治療等による再生医療について、iPS細胞等を用いた革新的な幹細胞操作技術や治療技術等を世界に先駆け確立し、その実現化を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		iPS細胞は、再生医療・疾患研究等に幅広く活用されることが期待される我が国発の画期的成果であり、この研究成果を総力を挙げ育てていくため、iPS細胞等研究拠点(京大・慶応・東大・理研)と個別研究事業実施機関により、オールジャパン体制のもと戦略的に研究を推進。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	2,650	2,370	3,800	4,499	8,699	
			補正予算	4,909	-	-	-	-	
			繰越し等	▲645	695	15	-	-	
			計	6,914	3,065	3,815	4,499	8,699	
		執行額	6,849	3,030	3,794	-	-		
執行率(%)	99.1%	98.9%	99.4%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25/29年度)	
		iPS細胞等幹細胞を用いた課題の臨床研究への移行		成果実績	件	-	-	-	平成25年度・体性幹細胞を用いた研究の臨床研究への移行、平成29年度・iPS/ES細胞を用いた研究の臨床研究への移行
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		課題数		活動実績 (当初見込み)	件	15	15	20	26
単位当たりコスト		189(百万円/課題)		算出根拠	189(百万円/課題) =(平成23年度執行額:3,794百万円)/(実施課題数:20)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	科学技術試験研究委託費	4,493.3百万円	8686.6百万円	再生医療のいち早い実現を目指し、iPS細胞等研究を加速するため研究委託費を増					
	委員等旅費	2.7百万円	0.9百万円	評価委員会、課題選考委員会等の会議の開催回数減のため減額。					
	諸謝金	1.2百万円	0.6百万円	評価委員会、課題選考委員会等の会議の開催回数減のため減額。					
	職員旅費	1.2百万円	10.5百万円	研究実施者との打合せ、採択課題のサイトビジット、額の確定調査等の増のため増					
	庁費	0.3百万円	0.4百万円	会議開催に伴う雑役務費の増のため増額。					
	※四捨五入の関係で費目合計が一致しない								
計	4,499百万円	8,699百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・新成長戦略(平成22年6月閣議決定)、第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)、医療イノベーション5か年戦略(平成24年6月医療イノベーション会議)等において、再生医療は重点的に取り組むべき分野の一つとして位置づけられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・公募により実施課題を募集し、公正なプロセスで課題選考を実施している。 ・全ての委託契約について、業務計画書を精査し、適切に契約を行っている。 ・支出先・用途を把握し、備品が適切に購入されたか等について、現地での確認等も含む額の確定調査を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果報告書の提出、研究機関へのサイトビジット等により、事業開始時の当初計画と比べた進捗状況や今後の展望について毎年度確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○明確な目標・計画に沿って国の委託事業として実施する政策課題対応型の研究開発であることから、支出先の用途の把握については、これまで厳格に実施している。具体的には、全ての委託契約について、支出先・用途を把握し、備品が適切に購入されたか等について、現地での確認等も含む額の確定調査を実施している。</p> <p>○成果報告書の提出、研究機関へのサイトビジット等により、事業開始時の当初計画と比べた進捗状況や今後の展望について毎年度確認している。</p> <p>○難病・疾患研究や創薬へのiPS細胞等の応用については、体内に細胞等を移植することがないため、再生医療よりも早期の実用化を期待されており、本事業において、疾患特異的iPS細胞を樹立・提供してきたが、本事業の成果を迅速に社会へと還元していくことが重要。そこで、難病・疾患研究を支援する厚生労働省等との連携を強化し、基礎研究の成果を実用化する取組を平成24年度より実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、iPS細胞等を用いた革新的な幹細胞操作技術や治療技術等を世界に先駆けて実現化することを目指す競争的資金であり、類似事業等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業の類似事業として厚生労働省事業「再生医療実用化研究事業」、経済産業省事業「幹細胞産業応用促進基盤技術開発」があるが、当省は基礎研究から全臨床研究を重点化しているのに対し、厚生労働省は臨床研究、治験、経済産業省は周辺機器・産業の創出にそれぞれ重点化しており、適切な役割分担となっている。平成22年度レビュー等の指摘を踏まえ、関係省と協働し連続的な支援体制を実施することで、コスト削減が図られたことは評価できるものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、事業内容を再点検するなど、他府省の類似事業との適切な役割分担を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>厚生労働省事業「再生医療実用化研究事業」、経済産業省事業「幹細胞産業応用促進基盤技術開発」等、類似事業との役割分担についてはこれまでも十分検討し、各施策と協働して連続的な支援体制を構築してきたが、平成25年度予算の概算要求段階においても、内閣官房医療イノベーション推進室を中心に、厚生労働省、経済産業省との意見交換を重ねており、役割分担が明確になるよう調整を図っている。</p> <p>また、事業の優先度を付け研究体制の重点化を図ることで、概算要求に▲20百万円反映した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><事業仕分け> 第3弾 ワーキンググループA ○事業番号・事業名：A-24・競争的資金 ○WGの評価結果 (制度)：見直しを行う (予算)：予算要求の縮減(1割程度) ○とりまとめコメント：残念ながら、これまでの仕分けの結果が十分に理解されていなかった。科学技術振興調整費については、継続事業終了時点を持って廃止、つまり23年度の新規事業の募集は停止。トップダウン型事業については一つに統合。そして研究成果最適展開支援事業と産学イノベーション加速事業についてはボトムアップ型の科学研究費補助金とトップダウン型の戦略的な競争的資金とは別立てで、民間の負担をいれて行うべきものであるかも含め整理すること。 予算については、実際の研究に必要な部分に効果的に使っていただくことに異論はないが、特にトップダウン型事業を集約することに伴い、様々な手間・手続きを整理することによって、1割程度削減しても同等の成果が得られることから、1割程度の削減とする。</p> <p><政策評価書> ○政策評価書記載ページ：http://www.mext.go.jp/a_menu/hyoka/kekka/1291037.htm</p> <p><関連ホームページ等> ○事業ポンチ絵：http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afidfile/2011/10/20/1311673_005.pdf ○事業のホームページ：http://www.stemcellproject.mext.go.jp/</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0264	平成23年行政事業レビュー	0247

※平成23年度実績を記入

文部科学省

3,794百万円

諸謝金	0.6百万円	} を含む
職員旅費	1.6百万円	
委員等旅費	1.0百万円	
庁費	0.004百万円	

世界でも比類なき高齢化社会を迎えている我が国において、脊髄損傷、心筋梗塞、糖尿病等の難病・生活習慣病に対し、これまでの医療を根本的に変革する可能性のある細胞移植・細胞治療等による再生医療について、iPS細胞等を用いた革新的な幹細胞操作技術や治療技術等を世界に先駆け確立し、その実現化を目指す。



[公募・委託]

A. 再生医療の実現化プロジェクト
: 3,791 百万円

大学・独立行政法人等(全25機関)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

iPS細胞は、再生医療・疾患研究等に幅広く活用されることが期待される我が国発の画期的成果であり、この研究成果を総力を挙げ育てていくため、iPS細胞等研究拠点(京大・慶応・東大・理研)、個別研究事業実施機関により、オールジャパン体制のもと戦略的に研究を推進。

A. 国立大学法人京都大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	研究用設備備品費	367			
人件費・謝金	研究者及び研究補助者	167			
旅費	国内旅費・外国旅費	15			
その他	外注費	58			
間接経費		182			
計		789	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	京都大学iPS細胞研究統合推進拠点	789	企画競争	—
2	学校法人慶應義塾	再生医療の実現化を目指したヒトiPS細胞・ES細胞・体性幹細胞研究拠点	652	企画競争	—
3	独立行政法人理化学研究所	ヒト多能性幹細胞の分化誘導・移植の技術開発と技術支援のための総合拠点	542	企画競争	—
4	国立大学法人東京大学	ヒトiPS細胞等を用いた次世代遺伝子・細胞治療法の開発	357	企画競争	—
5	国立大学法人山口大学	培養ヒト骨髄細胞を用いた低侵襲肝臓再生療法の開発	184	企画競争	—
6	国立大学法人大阪大学	iPS細胞を用いた角膜再生治療法の開発	178	企画競争	—
7	財団法人先端医療振興財団	再生医療の早期実現化と国際展開に向けた研究開発支援	132	企画競争	—
8	京都府公立大学法人	培養ヒト角膜内皮細胞移植による角膜内皮再生医療の実現化	109	企画競争	—
9	国立大学法人 東京医科歯科大学	滑膜幹細胞による膝半月板再生	90	企画競争	—
10	国立大学法人大阪大学	iPS細胞を用いた再生心筋細胞移植による重症心不全治療法の確立 iPS細胞を用いた心筋細胞移植の安全性と有効性の検証	80	企画競争	—

※平成20年度に公募を実施